

有限会社エルフィン・インターナショナル

安心・安全なアレルギー対応商品を作り続けるために— 技術を未来へ渡す“営業秘密管理”という基盤

本 社 〒402-0025
山梨県都留市法能710-3

U R L <https://www.elfin-komepan.jp/>

業 務 内 容 主原料米粉100%の商品の開発・製造・販売

設 立 2004年

資 本 金 2,000万円

従 業 員 数 8名



代表取締役社長 天野洋子氏

有限会社エルフィン・インターナショナルは、工場に小麦・卵・乳製品・グルテンを一切持ち込まず、特定原材料28品目不使用の主原料米粉100%で製造可能なアレルギー対応パンや菓子・惣菜を開発して提供。食品添加物を使わず、お米本来の力を生かした独自製法で、ふっくら柔らかく口どけの良い“安心・安全”の米粉商品を届けている。

■ きっかけは契約への不安から

エルフィン・インターナショナルは、創業以来20年以上にわたり、国産米を活用した米粉パンをはじめとする、卵・乳製品等不使用の安心・安全なアレルギー対応商品の開発を続けてきた。また、震災を経てアレルギー対応乾パンの開発にも挑戦し、地道な研究から独自の技術を積み重ねてきた。

こうした歩みの中で、全国規模の大手企業等との取引が増えるにつれ、「自社の技術やノウハウがどこまで守られているのか」という不安が次第に大きくなっていった。また、商品開発や製造委託の依頼に伴い、複雑な契約書が続々と届くようになったが、当時の同社には、自社のノウハウと取引相手企業の提供情報との技術情報の境界を明確に説明できる整理がなく、契約して良いのかどうか判断がつかない状態にあった。

また、特に新規開発に関しては、委託契約書・仕様書・レシピ提供など、多面的な情報が重なっており、自社技術が相手企業の資産であるかのように扱われてしまうのではという

不安も感じていた。こうした危機感の中で、都留市商工会に相談し同商工会はINPIT山梨県知財総合支援窓口（以下、「山梨窓口」）に連携支援を要請した。

■ 開示できる技術／秘匿する技術の整理

支援依頼を受けた知財戦略エキスパート（以下「知財EX」）は、山梨窓口の担当者とともに、最初に同社に対して現状を把握するためのヒアリングを実施した。



同社／本社

取 材 企 業 の 声

今回のご支援を通じて、自社の技術を「守るべき資産」として客観的に整理することができました。これまで漠然と抱えていた不安が解消され、今後は自信をもって契約や交渉に臨むことができます。自社の強みが明確に言語化され、「守りながら挑戦できる」体制が整いました。技術を安心して次の世代へつないでいけることが、何よりの成果だと感じております。

（同社代表取締役 天野洋子氏）

すると、同社のレシピや製造工程には、長年蓄積してきた無数のノウハウが折り重なって存在していたものの、それらが文書として整理されておらず、相手企業との契約において、「自社の技術」と「相手企業の技術」との境界を明確に説明できる状態でないことが明らかになった。

そこで知財EXは、まずは代表がこれまで開発に携わった商品・レシピ・製造工程・改良過程をヒアリングしながら、「自社の技術」を可視化していった。

すると、これまで作業手順の延長と考えていた工程の多くが、実は代替のきかない独自ノウハウだったことが明らかになり、これらは全て営業秘密に該当し、秘匿するべきであると整理されることとなった。

このように、自社が開示できる技術と秘匿する技術とが具体的に整理されたことで、契約において曖昧だった自社の技術と相手企業の技術との境界線が初めて明確になった。

■「何を守るのか」から「どう守るのか」へ

技術の整理を経て「何を守るのか」が明らかになり、次は「どう守るのか」という段階に入った。

契約については、山梨窓口を通じて派遣弁護士として参加した遠藤誠弁護士の助言により、同社は契約書骨子における成果物の帰属や開示範囲等の条項を明確に理解するとともに、契約交渉に向けた事前準備を開始。このように当該条項の理解と、技術の整理によって判明した「開示できる技術」と「秘匿する技術」と、を軸に契約に向けた検討を行えるようになったことで、同社は、当初の懸念であった、自社技術が相手企業の資産であるかのように扱われてしまうのではという不安の払拭に成功した。

さらに、知財EXは、製造技術を文書化し、公証役場で封緘することにより、「いつ、どの技術を持っていたのか」を公的に証明できるエビデンスを作成することを助言した。

支援を振り返って

事業承継に向けて、同社の強みであるレシピや製造方法等のノウハウの保全を遠藤誠弁護士や山梨県知財総合支援窓口・近藤功氏を交えて代表取締役の天野洋子氏及び理事の山本若奈氏と検討を行い、整理・保全した。並行して大手企業等との交渉におけるノウハウ流出防止対策の支援を行った。本件は従業員が10名に満たない中小企業の秘密情報管理の仕組み作りと運用のモデルケースと位置付けている。（知財戦略エキスパート 松島重夫）



同社製品

加えて、知財EXは、従業員の秘密情報管理規定、技術情報の保管ルールなどの整備を助言することで、技術が進化しても会社の資産として積み上がるような秘密管理体制の構築を促した。

これにより、契約・交渉に向けた対外的な技術の整理のみでなく、自社内における秘密管理体制も整備され、技術を守る体制が形になった。

■技術を守り、未来へつなぐ

知財EXの支援により、同社は、大手企業等との契約等において「開示できる情報」、「秘匿する情報」を選べる対外的な技術の整理を果たし、また、自社内での秘密管理体制の構築を着実に進めた。

営業秘密管理は、企業の存続と成長を支える強力な基盤であり、その力を手に入れた同社は、引き続き知財EXの支援を利用しながら、知財マネジメントを利用した事業の更なる展開を目指していく。

今後の 事業展開

知財戦略エキスパートの支援を受けたことで、技術を営業秘密として管理する体制が構築された。今後も知財戦略エキスパートの支援を活用しながら、事業展開を進めていく予定である。